

ESD レポート

Education for Sustainable Development

2006 夏

vol.8

ESDとは「持続可能な開発のための教育= Education for Sustainable Development」の略。社会、環境、経済、文化の視点から、人類が直面するさまざまな課題に取り組み、公正で豊かな未来をつくる「持続可能な開発」——それを実現する力を、世界各地に生きる私たち一人ひとりが学び育むことを目指して、「国連持続可能な開発のための教育の10年（ESDの10年）」が、2005年からスタートしています。

*** 特集 *

ESDの10年 日本実施計画、あなたはどう読む？



2006年6月15日発行

NPO 法人
「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議



目次

特集 ESDの10年日本実施計画、あなたはどう読む？

概要、策定プロセス、私はこう読む 2

国際的な動き…………… 4

地域の動き…………… 4

DESJ日本実施計画最前線 …… 5

ESD とつながろう

環境省発 ESD 促進事業 …… 6

ESD に期待します！ …… 6

私が ESD-J に入ったわけ …… 6

ESD を知ろう

ESD 基本用語集 …… 7

ESD 関連の本 …… 7

ESD-J だより …… 8

2006年3月30日、日本政府より「わが国における『国連持続可能な開発のための教育の10年』実施計画」（以下、実施計画）が公表されました。この実施計画になにが書かれているのかを把握し、それを地域の実践に活用したり、欠けている点を指摘し補っていく作業は、これからの展開に向けて、とても重要です。

そこで今回、ESD-Jの理事や、実施計画の策定に向けて行った「意見交換会」主催者に、この実施計画をどう読んだのかをお聞きしました。日ごろ読み慣れない固い文章ですが、これをヒントに、みなさんもそれぞれの立場から実施計画を読み、自分の活動にどう生かせるかを考えてみませんか。

📷 2006年1～3月、東京を皮切りに、大阪、岡山、金沢、名古屋で日本実施計画に関する意見交換会が行われた。中央は、完成した「日本実施計画」の一文。



ESD の 10 年日本実施計画ってなに？

ESD の 10 年は全世界で取り組む教育キャンペーンです。主導機関であるユネスコが定めた国際実施計画でも、成功のカギは各国政府が自国で行う取組みにあるとし、「ESD が優先事項であると表明し、可能であれば、国家の持続可能な開発計画や教育計画に ESD を盛り込む」ことを求めています。そして、教育省や環境省だけでなく、「すべての省庁が ESD に対する責任を負い、省庁間でチームや委員会を設けるなどして、政府全体が取り組むものとしています。

これを受け、日本政府は「国内外における施策を推進し、国内及び世界の取組をリードしていく」基盤として、この実施計画を策定したのです（実施計画 2.(3)(イ)）。

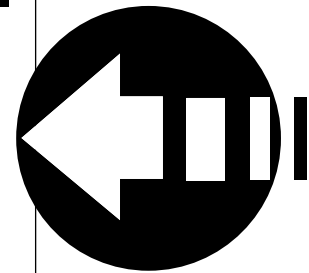


なにが書かれているの？

実施計画の構成は下記のとおり。ESD の基本的な考え方からはじまり、実施するうえでの指針、推進方策、評価と見直し、という流れで構成されています。別表には、本文の推進方策に対応した、関係省庁の各種事業（平成 18 年度）が紹介されています。ESD に関する政府の方針を確認することはもちろん、ESD の基本的な理解や ESD 関連事業などをチェックするのも有効です。

わが国における「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」実施計画

- | | |
|---|--|
| <p>1. 序</p> <p>2. 基本的考え方</p> <p>(1) 経緯</p> <p>(2) 持続可能な開発のための教育とは</p> <p>(3) わが国の実施計画</p> <p>3. ESD 実施の指針</p> <p>(1) 地域づくりへと発展する取組</p> <p>(2) 教育の場、実施主体</p> <p>(3) 教育の内容</p> <p>(4) 学び方・教え方</p> <p>(5) 育みたい力</p> <p>(6) 多様な主体の連携、協働</p> <p>(7) 評価</p> | <p>4. ESD の推進方策</p> <p>(1) 初期段階における重点的取組事項</p> <p>(2) 国内における具体的な推進方策</p> <p>(3) 各主体に期待される取組</p> <p>(4) 国際協力の推進</p> <p>5. 評価と見直し</p> <p>(1) 評価</p> <p>(2) 中間年までの目標と見直し</p> <p>(3) 最終年における評価</p> <p>別表（ESD に関連する各省庁の平成 18 年度事業）</p> <p>(1) 初期段階における重点的取組事項</p> <p>(2) 国内における具体的な推進方策</p> <p>(3) 各主体に期待される取組</p> <p>(4) 国際協力の推進</p> |
|---|--|



実施計画は
下記の内閣官房のサイトから
ダウンロードすることができます！
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren>

■私はこちら読む① ESD-J 代表理事・阿部治さん



この点は
評価できる

- 国際的な規範が実施計画の前提として提示されている [2.(2)(イ)]
- 政府が国内および世界の取組みをリードしていくという自覚をもって積極的な姿勢を示している [2.(3)(イ)]
- ESD の目標として、持続可能な将来が実現できるような「社会づくりの担い手を育成する」視点が明記されている [2.(3)(ハ)]
- わが国を含めた先進国に求められる社会のあり方として、大量生産・大量消費型の産業構造の転換が明記されている [2.(3)(ニ)]
- ESD をすすめるうえで、共通認識として必要なことが網羅されている [3.(1)~(6)]
- 地域のコーディネーターやプロデューサーの重要性を指摘するだけでなく、その育成や仕組みづくりに取り組むことを明記している [4.(2)(ハ)]

この点には
課題が残る

- 推進体制がきわめて脆弱で、計画の文言がどこまで担保されるのか不安が残る
- 具体的な個別目標、評価視点や数値といった基準がない
- 異なる主体間をつなぐコーディネート能力、プロデュース能力をもつ人材や組織が必要だと書かれているが [3.(6)]、その人材の発掘や育成、活用について具体的な方策は示されていない
- 学校教育において、教員にもコーディネート能力が必要だと書かれているが [3.(6)]、教育現場の現状を踏まえた具体的な施策が示されていない
- ESD をすすめる能力を活かすことが経済に組み込まれるよう努めると書かれているが [4.(2)(ハ)]、どの程度の水準の報酬を想定しているのか明確にする必要がある
- 別紙に記載されている ESD に関連する府省の事業が、本実施計画に記載されているような ESD の視点に沿った事業となるのか、実施レベルでの検証が必要である



策定のプロセスをおさらいすると……

じつは、ESDの10年スタートの年である2005年度に入っても政府の動きはなかなかすすみませんでした。その間、ESD-Jは各省の担当部局や国会議員をとおして実施計画の策定を働きかけ続けていました。その甲斐あって、ユネスコによる国際実施計画が2005年10月に発表されると、事態がにわかには動きだします。2005年12月27日に、「ESDの10年関係省庁連絡会議」が発足。第一回会議には、外務、文科、環境、経産、国交、農水、法務、総務というESD関係8省が参加し、第二回（2006年3月）からは厚生省も加わりました。

第一回連絡会議のタイミングにあわせ、ESD-Jは再度、以下の3点を盛り込んだ要望書を小泉総理宛に提出しました。これは会議の参考資料としても配布されています。

- ◆ 内閣総理大臣を本部長とする ESD 推進本部を内閣府に設置すること
- ◆ 政府・NGO・企業などによる協働推進体制（円卓会議）を設けること
- ◆ ESD の 10 年日本実施計画の基本方針を速やかに策定するとともに、時間をかけて市民参加による実施計画づくりを行うこと

その後、有識者を交えた意見交換会（ESD-J 阿部代表も参加）を一回開催したのち、2月3日に実施計画（案）が公開され、3週間のパブリックコメント期間に突入。期間中、ESD-Jは「意見交換会」を5地域（東京、名古屋、大阪、岡山、金沢）で開催しました。また、メタ的に先駆けてESD-Jとしてのパブリックコメントを公表するなど、市民からの政策提言を促すことに努めました。

ただ、計画案策定開始から決定までの期間が3ヵ月では、十分な市民の参画を実現することは難しかったといわざるをえません。

ESDの10年 日本実施計画 あなたは どう読む？

■私はこちら読む② ESD-J 理事・清水悟さん

ESDのなかに「地域に根ざした食育」の観点を

この度のパブリックコメントでは、①持続可能な社会の形成にむけた「地域づくり・人づくり」のために、ESDのなかに「地域に根ざした食育」という観点を入れるべきだ、という意見を何点かにわたって出すとともに、②この実施計画を実効性のあるものにするためには計画をきちんと推進する体制をつくらねばならず、そのためには「食育基本法」並みの立法まで考える必要があるという意見を提出しました。その結果は――

①については、4-(3)-(ハ)「農林漁業者、関係団体」という一項目を、その前の(ホ)「事業者、業界団体」から独立させて新設し、「農林漁業者、関係団体は、(ホ)に包含されるものの、事業の現場が地域に根ざしていること、事業活動が地域の自然環境の維持管理のために大きな役割を有していること、食という人間が生存する上で基本的な部分を扱っていることなどから、以下のような役割や取組が期待される」というように、食と農による地域づくり・人づくりをきちんと位置づけたことを筆頭に、基本的には意見が採用され、各所に文言として反映されたように思います。

しかし、②については十分な結果はあらわれていません。政府のホームページで「実施計画（案）に対する意見募集の実施結果について」をみても、「推進体制については4(1)の冒頭文に記述しています。政府として、現時点では法律の制定の予定はありません」と、そっけない回答です。「立法化」にこだわるつもりは必ずしもありませんが、上記「実施計画（案）に対する意見募集の実施結果について」の各種意見をよむと、実施計画を強力で推進していくための組織について多数の方々心配し、確固とした体制をつくるよう、さまざまな提案をされていることがわかります。

大量の多様な意見を吸収し計画にあげた大変な努力を評価しつつも、②については、ESD-Jの組織をあげて詰め、働きかけていく必要があるかと思えます。（農山漁村文化協会 文化部）



■私はこちら読む③ 意見交換会を主催した団体の新海洋子さん

自治体による「地域実施計画」の策定を

今回の実施計画では「地域における実践」が重点的取組みとなっている。地域でESDをすすめている私たちが今すべきことは、地域の現状を把握し、地域のステークホルダーが関係性を育み行動しながら「地域が動くためのプラン」をつくりあげることだ。今後、実施計画に以下の視点が加味されることを期待する。

○地域実施計画の策定

ESDにかかわる地域のステークホルダーとの関係性を構築し、あらゆる主体の参画および対話を重ね、地域の特性を活かした多様な施策の展開が図られるよう地域実施計画の策定が求められる。また、計画の策定・実践・評価・見直し計画の策定といったプロセスが重要である。めざすべき目標を明確にし、いかに目標に近づくか議論を深め、行動に導く施策づくりが重要である。

総体的にESDの動きをつくり、動きを見せるためにも、地方自治体がリーダーシップをとり、ESDステークホルダーと連携しながら地域を巻き込む地域実施計画の策定が早急に求められる。

○ESD推進方策の整理、情報提供、評価、フィードバック

18年度の各省庁の取組みが掲載されているが、地域においては情報が分散し、ESD普及・推進の方向性・成果がみえにくい。また地域のESDステークホルダーの参加可能な場がつかみにくいため、「つながり」が生まれにくい。

そのような状況を回避するために、政府および地域レベルにおける重点的取組みを体系的に整理し、情報提供されることが必須である。また、取組みにおいて生み出されるであろうESDの成果を明示することが重要である。さらに、事業評価を実施し、地域への影響・成果をフィードバックするプロセスが必要である。

中部地域においても、中部らしい地域実践のあり方を模索中である。この実施計画が、地域のムーブメントおこしの基盤となることを期待する。（EPO 中部チーフプロデューサー）





アジアのESD実践事例を発掘するプロジェクトがスタートしています!

多国籍チームで共同発掘・共同分析

国際ネットワークプロジェクトチーム(国際PT)では、海外のESD情報の受信や、アジア太平洋地域でESDを推進するための活動を実施していますが、今年度から3ヵ年(2006~2008年)で、東・東南・南アジア5ヵ国・5NGOとともに、アジアの地域におけるESDの実践事例を発掘するプロジェクト(AGEPP=Asia Good ESD Practice Research Project)をすすめています。発掘した事例は、共同して取り組む5ヵ国の母国語、および日本語と英語に翻訳し、ウェブサイトにて発表していきます。

このプロジェクトは、ESD-Jがトヨタ自動車の助成金を得て実施するものですが、たんに事例を発掘するだけでなく、これら5ヵ国のNGOとともに、ESDの指標、視点、および枠組みづくりへと深化させ、発掘さ

れた活動を「ESDに発展するシナリオ」として教材化し、各国に配付することも目的としています。

アジアの文化的歴史的ななかで育まれてきた、アジアならではのESDの実践が、すでにコミュニティをベースとして展開されているはず。作業をとおしてESDの実践をアジアのパートナーとともに多様な視点から分析することも、重要なテーマとなるプロジェクトなのです。

6月中旬現在、ESD-Jでは、AGEPPと一緒にすすめる東・東南・南アジアの5ヵ国・5NGOを募集(英文ウェブサイトwww.esd-j.org/en)していますが、今後の動きはウェブサイトでもお伝えしていきますので、お見逃しなく。

大島 順子(おおしま じゅんこ)

ESD-J国際ネットワークPTリーダー。2000年より沖縄県国頭村において地域の自立を促し地域住民が主体となる村づくりの支援にあたり、地域資源を持続可能に活用していくツーリズムの構築のための組織と人づくりに従事。琉球大学観光科学科勤務。

ESD-AP 立ち上げに向けたメンバーも募集

また国際PTでは、アジア太平洋地域のESD推進のためのネットワーク(ESD-AP)の設立に向けて、昨秋から準備委員会メンバーリストを立ち上げており、現在、幹事となっていたいただいたタイ、韓国のNGOの方々と実務的なやりとりをしています。今後は、顔を合わせて直接話し合うなかでの準備作業も必要になってきます。

ESD-APの立ち上げまで、石橋を叩いて渡りながら足取りではありますが、着実に積み上げていきたいと思っております。一緒に動いていただける会員の方々をお待ちしています。

地域の動き

あなたの地域の企画を募集!

地域にとって、ESDとはなんだろうか。それは2つの役割をもつ。1つは、その地域にとっての持続可能な地域づくりの内容を明らかにすること、つまり地域の持続可能性の探求である。もう1つは、持続可能な地域づくりの担い手である市民のエンパワメントである。

この2つをそれぞれの地域でどうすすめていくかを考えることが、地域のESDの担い手に求められている(それをサポートすることが地域ネットワークプロジェクトチーム=地域PTの役割である)。

ESD-Jでは、これらを促進するために、次の2つの企画を地域から募集する。

《第1ステップ》

未開催県での地域ミーティング開催を

ESD地域ミーティングとは、各地域のなかで「ESDの10年」に関心をもち、あるいは推進する人びとが集まり、ESDを推進するための地域ネットワークをつくる話し合いを行う場である。

ESD-Jでは、2007年1月末までに、ESD-Jと共催という形で「ESD地域ミーティング」を開催する団体を募集する(開催規模:20~50名程度、先着10ヵ所、ただし、これまで開催されていない県(注)に限る)。応募決定団体に対しては、ESD-Jが開催費用の一部を負担するとともに、多様な地域の状況にあったESDの企画、実践をESD-J理事がサポートする。

「これまで出会っていなかったさまざまな分野のNPO・NGOが手をつなぐ」「学校と地域、学校と公民館が連携し、大人と子どもがともに学び合う」「持続可能な地域づくりへの具体的な目標に向けて、自治体と市民が協働する」「大学や研究機関が核となり、さまざまな担い手が集まる」……。どんな形でもかまわない。その地域ならではのアプローチを期待する。

《第2ステップ》

“しくみ”づくりのための地域独自の企画提案を

これまでの3年間ですでに地域ミーティングを行った地域には、第2ステップを応援する枠組みを準備している。

環境省の委託で、 ESDのガイドラインを策定しました

ESDの指針を示して普及をはかる

ESD-Jでは、環境省の委託を受けて、ESDやその推進方策について、より具体的なイメージを描くため、先駆的に推進している地域の取組みに焦点を当て、実践事例調査を行い、好事例の研究などをおして検討を行った。また、中部地域と北信越地域でESD地域セミナーを行い、これらの成果も踏まえてガイドラインの策定に取り組んだ。

ガイドラインは、ESDを先駆的かつ模範的・モデル的に取り組んでいこうとすると地域や団体への指針を提供するものである。ESDを推進する各主体が実際に行動を起こすときに、あるいは、既存の取組みをESDの視点で発展させるときに、どういう点を考慮すればいいのかなどの指針を示すことで、ESDの敷居を低くし、特徴を

明確化することをめざしている。ガイドライン関連情報は、環境省やESD-Jのウェブサイトで公開されるので、活用していただきたい。

よりよいガイドラインづくりへ ご意見を

ガイドラインは、大きく5つの内容で構成されている。(1) 概要と手引き、(2) ESDとは、(3) 各主体者に期待される取組、(4) 地域におけるアプローチ方法、(5) 参考事例、である。(1)でガイドラインの基本的な説明と利用にあたっての手引きを、(2)と(3)はESDの基本的事項について、(4)でESDを推進するための地域の主体性を引き出す施策のあり方などを、(5)に具体的な参考事例を記載している。メインは(4)のところで、「教育・学習の方法・内容をよりESD的にする」と

「ESDを推進する仕組みをつくる」に分けて、ガイドラインを示している。具体的には、「参加体験型・問題解決型の手法を導入する」「多様な人々と一緒に行く」「多様なテーマへ展開する」「地域の未来を描く」「ESDを検討し導入するための体制をつくる」「人々をつなぐ仕組みをつくる」といった項目に細分化して、取組みの指針を記載している。

ESD-Jでは、この内容をよりよいものに適宜バージョンアップさせながら広げてきたい。みなさんのご意見ご提言をどしどしお寄せいただきたい。

* DESD (ディーイーエスディー) とは、Decade of Education for Sustainable Development(持続可能な開発のための教育の10年=ESDの10年)の略語です。

池田 満之 (いけだ みつゆき)

ESD-J 副代表理事 (政策提言 PT リーダー兼)・岡山ユネスコ協会理事・旭川流域ネットワーク世話人・(株)環境アセスメントセンター西日本事業部代表取締役など

地域ミーティング開催とESD推進の“しくみ”提案

ESDを推進する“しくみ”、地域からの新しい教育をつくっていく“しくみ”に向け、地域からの企画をESD-Jに提案してほしい(提案された企画から地域PTが5件を選考し、資金とアドバイスを提供する)。企画の例としては、地域ブロックミーティング、連続講座、調査・研究などが考えられるが、あくまでも“しくみ”づくりにつながるものに限る。

では、“しくみ”づくり、とはどういうことをイメージしていただくために、『ESD-J2005 活動報告書』84ページの、【2014年までの目標設定・実現するための意見交換】(ESD地域ブロックミーティング東海での話し合いより)から、該当するものを抜粋してみる。

- (地域における)共通のビジョンづくり、コミュニティづくり、教材づくりのファンドをつくる
- 若者の職業教育、インターンシップを行い、(中略)……一次産業やエコ就職を支援し、かっこいい働き方だと価値観を変換する
- (学校教育にESDを導入するために)教員向けESD研修を実施(したり、)廃校を活用して全国の児童・生徒にESDを実施する
- さまざまな人が一体感をもてるような地域づくりのしくみをつくる
- 地域コーディネーター、ESDインストラクターによって全市民が

ESDを実施するしくみをつくる

以上はあくまでも例であるが、要はその地域の担い手たちがディスカッションを積み重ね、自ら方向を見つけ、必要なものを描き出していくことが大切だと思う。

そのことが現われている企画ならば、どんなものでもかまわない。

募集要項はESD-Jウェブサイトにて公開しているので、ぜひ積極的な提案をいただきたい。

*この事業は地球環境基金の助成を受けて実施いたします。

(注) 地域ミーティング未開催県は、下記のとおりです。

山形、福島、群馬、茨城、神奈川、山梨、石川、滋賀、京都、兵庫、和歌山、鳥根、山口、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
森 良 (もり りょう)

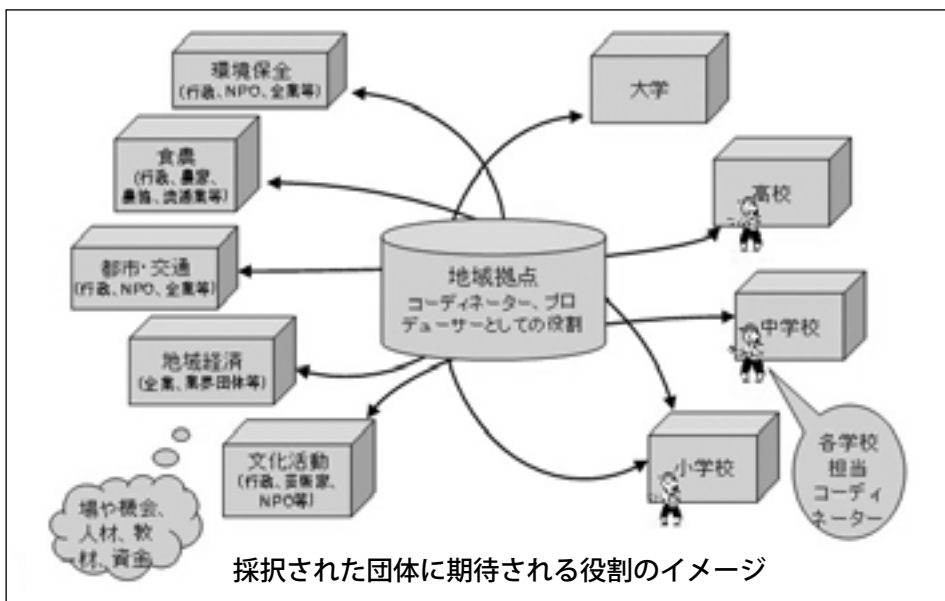
ESD-J地域ネットワークプロジェクトチームリーダー。子どもたちの自然教室のボランティアを10年、環境教育・まちづくりをサポートするNPOを12年やってきた。これからは日本とアジアの地域でのコーディネーターの育成に力を注ぐ。NPO法人 ECOM 代表。

地域に根ざした ESD の取組みを支援します

環境省では本年度より、地域における ESD の先進的取組みを支援するため、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年促進事業」を行います。地域における取組みの支援は、本年 3 月に関係省庁連絡会議において決定された「わが国における『国連持続可能な開発のための教育の 10 年』実施計画」のなかでも、初期段階における重点的取組み事項に挙げられています。

本事業は、全国 5 か所程度で、NPO などが地域で行う ESD のモデル的な取組みを支援し、地域に根ざした ESD の先進的な取組みを推進するとともに、その結果を発信することを目的とするものです。また、全体の支援の枠組みについては、各分野の専門家からなる検討委員会において検討し、支援をより効果的なものにしていきたいと考えています。

採択された団体は、財政的な支援を受けられることに加え、全国事務局から、各地域での ESD 説明会や、実施プログラムの助



言などのサポートを受けることができます。そのうえで、採択された団体は、地域のさまざまな主体を巻き込みながら地域に根ざした ESD プログラムを開発・実施していきます。そしてこの活動をとおして、地域のなかで ESD を継続して取り組んでいく仕組みを

確立していただくことを期待しています。本事業は 7 月ごろの公募を予定しています。関心のある方は、以下の連絡先にお問い合わせ下さい。
◆環境省総合環境政策局環境教育推進室
Tel : 03-5521-8231

ESD に期待します！

学力観を問い直す — ESD で学校が変わるか —

日能研 高木 幹夫

今、子どもたちの学力低下という問題を前に、これまでの「学校」という存在が改めて問われている。学力をつけられない学校とは、一体なんのための存在なのか。この問いはもう一つの問いを私たちに投げかける。「学力」とはなにか、その中身とは。計算が速いことなのか、漢字をたくさん知っていることなのか、お行儀よく教室で座っていただけることなのか……。 「学校」というシステムが、文部科学省の全面的な庇護(設置認可・指導要領・検定教科書・教員免許制)のもとで、変化を問われることなく存在しつくり続けてきた、学力観に対する問い直しと、つくり直しが始まっている。ESD はどんな働きかけをするのか。自分もともに動いていく存在として、大きな期待をしている。



高木 幹夫 (たかぎ みきお)

1954 年 3 月 21 日生まれ。「日能研」代表。塾の立場と、NPO 法人「体験学習研究会」の立場から、子どもの学びにかかわり、「体験学習」「野外学習」の改善・活性化提案に力を入れている。2005 年 10 月より親業訓練協会会長に就任。

私が ESD-J に 入ったわけ

生きる力を育む
～お産・子育てからの学び

NPO 法人自然育児友の会 内田 淳子

少子化や児童虐待など、お産・子育てについての元気がでないニュースばかりが目につきます。そんな時代ですが、当会には、自然の摂理にあったお産や母乳育児をとおして、自分自身の生きる力にあらためて気づき、その体験をほかの母親たちとシェアしたい、伝えたい——、そんな思いをもったお母さんたちが続々と入会しています。子育ての悩み相談など、今までは母親同士の互助的な活動が中心でしたが、「赤ちゃんとの絆 = アタッチメントを育む楽しさ」「生きる力を育む知恵」など、私たちだから伝えられることを、ESD-J でも積極的に発信していきたいと思っています。どうぞよろしく願いいたします。

内田 淳子 (うちだ あつこ)

NPO 法人自然育児友の会代表理事
国際基督教大学卒業。クレヨンハウスで雑誌編集に携わった後、海外ドキュメンタリーの制作にかかわる。二人の子どもを助産院・母乳育児で育てた経験をもとに、2000 年、参加していた育児サークル「自然育児友の会」を仲間とともに NPO 法人とし、自然なお産や母乳育児の情報提供と同時に、母親たちの仕事の場づくりも行っている。



ESDを 知ろう



UNESCO ESD マスコット「DDくん」

環境教育 ～社会変革のための教育の源流 その2

日本の環境教育の原点である「公害教育」は、教科書に載る前の1960年代から、小・中の社会科を中心に自主的実践が行われていた。一方、「自然保護教育」も同時期にはじまっている。高度成長による公害や自然破壊に対し、社会的公正や生物多様性などの「経済的価値以外の価値」を提起し続けてきた点で、日本の環境教育はESDの源流といえよう。1980年代以降は「自然体験学習」が登場し、さまざまなプログラムが開発されるが、その本質は、科学技術文明を際限なく追求する人間社会にとって、自然的存在である人間が自然からますます遠ざかることを問題として捉えられるか、にあることを忘れてはいけない。(上條直美)

ESD 基本用語集 vol.8

ESDを読み解くためのキーワード。
こんな言葉も実はESDにつながっているのです。

環境基本計画

法的根拠は、環境基本法第15条にあり、政府の環境保全に関する総合的・長期的な大綱、および、施策を推進するための必要事項を定める。1992年のリオ会議を発端に国際動向を踏まえつつ、より踏み込んだ持続可能な経済社会の具体像と道筋を示す傾向にある。平成18年4月に閣議決定された第三次環境基本計画では、評価可能な定量的な目標や指標の導入を試みており、計画からより具体的な行動への性格を強めている。なお、政府の支援もあり地方公共団体版環境基本計画も定着しつつある(平成15年実績で377)。(小栗有子)

生物多様性

すべての生物の間の変異性をいうもので、遺伝子の多様性、種の多様性、生態系の多様性を含む。クローン生物は個体数が多くても遺伝子の多様性はひとつであるときみなされ、遺伝子、種、生態系の多様性は相互に関連している。生物多様性は、里山保全や外来種の問題、遺伝子資源の問題や農林水産業とも関連が深い。例えば、単一の商品作物の栽培では、病害虫の被害が拡大しやすく持続性が低い。そこで、生物多様性を生かした試みとして、植樹と農業、畜産を組み合わせたアグロフォレストリーなどが注目されている。なお、1993年から「生物の多様性に関する条約」が発効している。(野田恵)

ESD 関連の本

ラダック 懐かしい未来

ヘレナ・ノーバーク・ホッジ著、山と溪谷社発行

ヒマラヤの辺境ラダックが近代化の波に洗われ始めた1975年から、言語学者そしてNGO活動家として、毎年ラダックに通い続けることでみえてきた、「進歩」「発展」「開発」「近代化」の真実。常識を覆す目からウロコの本。女性らしい深くて柔らかい洞察力で、グローバル化を超える具体的な道についても提案。映像版『懐かしい未来:ラダックから学ぶこと&地域から始まる未来:グローバル経済を超えて』もおすすめ。詳しくは、<http://afutures.net>を参照。(鎌田陽司)

● A5判 262頁、1680円(税込)、2003年7月

● 購入方法: 全国の一般書店へ



環境福祉学入門

炭谷茂編著、環境新聞社発行

現在はそれぞれ専門化している「環境」と「福祉」は、かつて一体の政策であった。足尾銅山の鉱毒事件に始まる環境破壊と住民の健康被害の関係史をみればそれが分かる。「21世紀は環境と福祉をともに追求する時代」にしよう、1) 環境活動から福祉向上への貢献、2) 福祉活動から環境改善・創造への貢献、そして3) 両者の融合する事業を創造していこう、と提唱しているのがこの本の編著者である炭谷茂氏だ。厚生労働省で長いキャリアをつんだ後に環境事務次官に就いた氏ならではの説得力がある。環境福祉の概念整理はまだ荒削りなところはあがるが、環境・福祉の双方から幅広い参加を得て「環境福祉学会」が設立され、概念や実践の研究交流も行われている(<http://www.kankyofukushi.jp/>)。(嵯峨創平)

● A5判 335頁、3,700円(税込)、2004年5月

● 購入方法: 全国の一般書店へ



ESD-J だより

世界中の人びとが今も将来も安心して暮らせる社会をつくるには、市民の参加やさまざまな主体の連携のもと、施策や活動をつなぐことが求められます。こうした「持続可能な社会」の実現には、「人づくり＝教育」が重要です。ESD-Jは、日本の政府とNGOがヨハネスブルグサミットで共同提案した「国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」をすすめる民間のネットワーク団体として発足しました。持続可能な社会づくりや教育の分野で活動している団体や個人が参加し、政策提言、情報共有、国内のESD推進ネットワークづくり、国際ネットワークづくりを行っています。みなさまのご参加をお待ちしています。

2006年春の活動報告

4月16日 ESD-J事務所移転

4月24・25日 環境省 全国環境教育担当者会議に協力

全国の都道府県から集まった環境教育担当者約100名に対し、ESDの10年を紹介し、30名の参加者と地域のコーディネーターのあり方について考える「プレワークショップ」も行いました。

4月26日～5月22日 ESD-J 理事選挙

25名の候補者より15名を選出。有権者数186のうち、投票数109(白票:1)、有効投票109(無効:0)、投票率58.6%でした。

5月15日 情報PTミーティングを開催

主にESDレポートの編集方針や担当について話し合いました。

5月27日 国際PTミーティングを開催

ESD-J発足以降3年間の歩みを振り返り、今年度の位置づけを確認したうえで、個々の国際プロジェクトについて意見交換を行いました。

5月28日 2005年度第6回理事会を開催

2005年度の事業報告と決算、2006年度の事業計画、2006年度予算、推薦理事(5名)の選出などについて話し合いました。

5月29日 地域PTミーティングを開催

今年度の地域ミーティングの実施方法や実施箇所、ESD実践シナリオ集作成のすすめ方などについて話し合いました。

5月29日 第1回ESD情報交換会～政府と市民の意見交流ミーティング～開催

政府や関係機関の担当者、全国各地でESDを実践する市民、総勢71名が参加し、各省庁のESD関連事業の紹介や、地域での実践事例の報告などをとおして、官・民が情報を交換。今後の対話に向けて「顔の見える関係」が築けました。



お知らせ

ESDを説明するのに、困ったことはありませんか？

今年度の事業で「ESDテキストブック」を作成します。これは、ESDを地域で実践しようとする人が、身の回りの人へESDをわかりやすく説明するための、理解促進用のツールです。そこで、地域で実際にESDを推進しているみなさんが、日ごろどんなところで困っているのか？どんな情報を掲載すると説明しやすいのかなど、具体的な要望をお聞かせください。ご意見は、事務局のメールアドレス(admin@esd-j.org)まで、よろしくお願ひします。

ESD
テキスト
ブック



この4月事務局に入った佐々木です！全く異なった分野から転職で、頭の上楽しい「？」マークを並べています。新しいことを実現するための日々はとても楽しく、＜想い＞の強い人たちの数多くの出会いはとてもエキサイティングです。こんな巻末の編集後記までじっくり読んでくれている素敵なあなたとは、きっとウマが合うと思います。これからもどうぞよろしくお願ひします！また、事務局が永年お世話になったJEEFさんのオフィスから、表参道へ移転しました(EPOと同じフロア)。お近くにお越しのさいは、ぜひお立ち寄りください。(佐々木雅一)

特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)

URL <http://www.esd-j.org/> e-mail: admin@esd-j.org

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F

TEL: 03-3797-7227 FAX: 03-6277-7554

● 会員募集中：正会員(10,000円)、準会員(3,000円) 詳しくはHPをご覧ください ●



団体正会員

- (財)アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)
- (財)アジア女性交流・研究フォーラム
- (財)オイスカ
- (財)キープ協会
- (財)京都ユースホステル協会
- (財)グリーンクロスジャパン
- (財)日本自然保護協会
- (財)日本野鳥の会
- (財)日本ユニセフ協会
- (財)日本YMCA同盟
- (財)ボーイスカウト日本連盟
- (財)野外教育研究財団
- (財)ユネスコ・アジア文化センター
- (財)ガールスカウト日本連盟
- (財)日本環境教育フォーラム
- (財)日本ネイチャーゲーム協会
- (財)日本ユネスコ協会連盟
- (財)農山漁村文化協会
- (財)部落解放・人権研究所
- 国立学校法人 岩手大学
- 国立学校法人 筑波大学 農林技術センター
- 国立学校法人 北海道大学
- 学校法人 日本自然環境専門学校
- NPO法人 いきいき小豆島
- NPO法人 岩山山自然学校
- NPO法人 ADP 委員会
- NPO法人 エコ・コミュニケーションセンター (ECOM)
- NPO法人 ECOPLUS
- NPO法人 えひめグローバルネットワーク
- NPO法人 開発教育協会
- NPO法人 環境市民
- NPO法人 環境文化のための対話研究所
- NPO法人 キーバーソン21
- NPO法人 くすの木自然館
- NPO法人 グリーンウッド自然体験教育センター
- NPO法人 グローバル・スクール・プロジェクト (GSP)
- NPO法人 国際自然大学校
- NPO法人 コミネット協会
- NPO法人 サイカチネイチャークラブ
- NPO法人 しずおか環境教育研究会 (エコエデュ)
- NPO法人 自然育児友の会
- NPO法人 自然体験活動推進協議会
- NPO法人 持続可能な社会をつくる元気ネット
- NPO法人 白神自然学校一ツ森校
- NPO法人 人権 NPO ダッシュ
- NPO法人 生態教育センター
- NPO法人 タプラ ラサ
- NPO法人 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 (CASA)
- NPO法人 地球の未来
- NPO法人 D&D 夢と多様性
- NPO法人 当別エコロジカルコミュニティ
- NPO法人 ドングリの会
- NPO法人 奈良県環境ネットワーク
- NPO法人 ほっとねっと
- NPO法人 ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし
- NPO法人 やまぼうし自然学校
- アースビジョン組織委員会
- ESD in 三重
- ESD 未来教育研究会
- エコテクノロジー研究会
- エコプラットフォーム東海
- 岡山市役所(東京事務所)
- 岡山ユネスコ協会
- OAK HILLS (オークヒルズ)
- オーシャンファミリー海洋自然体験センター
- 環境 NGO アジア環境連帯
- 環境・国際研究会
- くりこま高原自然学校
- 国際理解の風を創る会
- 「心のアラスカ」～星野道夫の思いを繋ぐ
- サステナブル・コミュニティ研究所
- 識字・日本語連絡会
- 自然文化国際交流協会
- 持続可能な開発のための教育の10年酪農学園大学委員会(ESD-R)
- 「持続可能な社会と教育」研究会
- 森林たくみ塾
- スリーヒルズ・アソシエイツ
- 世界女性会議岡山連絡会
- 全国学校給食協会
- 仙台いぐね研究会
- 創価学会平和委員会
- ソーラーエネルギー教育協会
- 地球環境・女性連絡会 (GENKI)
- 地球環境を守る会「リーフ」
- 地球市民教育総合研究所
- TVE ジャパン
- 帝塚山学院大学国際理解研究所
- とやま国際理解教育研究会
- 日本アウトドアネットワーク
- 日本環境ジャーナリストの会
- 日本ホリスティック教育協会
- ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン
- 東アジア地域環境問題研究所
- ホールアース自然学校
- (財)木文化研究所
- (財)ハースセンス研究所
- (財)プラス・サーキュレーションジャパン

